

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【本店の所在の場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096(372)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 亀澤 知昭
【最寄りの連絡場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096(372)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 亀澤 知昭
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支社 （福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号） 西日本システム建設株式会社東京支社 （東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高 (百万円)	30,244	29,460	27,559	26,719	27,779
経常利益 (百万円)	1,488	1,124	1,054	676	770
当期純利益 (百万円)	799	600	508	352	353
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	299
純資産額 (百万円)	7,698	7,759	8,020	8,207	8,385
総資産額 (百万円)	19,642	18,531	17,484	18,169	19,119
1株当たり純資産額 (円)	621.91	626.98	660.09	681.02	696.06
1株当たり当期純利益 (円)	64.59	48.55	41.31	29.20	29.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	41.9	45.9	45.2	43.9
自己資本利益率 (%)	10.8	7.8	6.4	4.3	4.3
株価収益率 (倍)	6.5	5.7	7.5	10.3	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	322	2,057	549	102	248
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	400	199	258	147	55
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	1,565	265	220	65
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	753	1,038	1,062	1,033	1,160
従業員数 (人)	864	885	870	870	859
(外、平均臨時雇用人員)	(319)	(279)	(251)	(246)	(232)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
完成工事高 (百万円)	26,067	25,544	24,425	23,516	24,479
経常利益 (百万円)	1,294	912	965	577	540
当期純利益 (百万円)	686	477	523	312	252
資本金 (百万円)	801	801	801	801	801
発行済株式総数 (株)	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000
純資産額 (百万円)	5,999	5,943	6,225	6,365	6,443
総資産額 (百万円)	16,340	15,540	14,558	15,071	16,015
1株当たり純資産額 (円)	484.56	480.14	512.18	528.01	534.56
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	55.46	38.56	42.47	25.85	20.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	38.2	42.8	42.2	40.2
自己資本利益率 (%)	11.9	8.0	8.6	5.0	3.9
株価収益率 (倍)	7.6	7.1	7.3	11.6	12.0
配当性向 (%)	18.0	25.9	23.5	38.7	47.8
従業員数 (人)	599	623	607	599	602
(外、平均臨時雇用人員)	(205)	(166)	(165)	(171)	(162)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、第55期、第56期、第57期及び第58期の1株当たり配当額は、特別配当4円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和29年9月10日共に電子・電気通信関係施設工事の測量設計及び施工を主たる営業とする九州通信建設株式会社と九州建設工業株式会社の合併により、西日本通信建設株式会社（資本金700万円）の社名をもって熊本市新町1丁目27番地に設立されました。

その後株式上場に伴い株式額面変更（1株の額面金額500円を50円に変更）のため形式上西日本電設株式会社（昭和21年9月21日設立）と合併しましたが、実質上の存続会社である西日本通信建設株式会社について記載しております。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和32年6月	熊本市に当社の営業課を分離し、通信機器販売を目的とした西日本電材株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和34年2月	新社屋が熊本市九品寺3丁目15番7号に完成、本社を移転。
昭和37年8月	福岡出張所を支店に改めた。
昭和40年3月	長崎、佐賀、大分、宮崎及び鹿児島の出張所を支店に改めた。
昭和43年2月	長崎市に構内交換施設の設計施工を目的とした西部通信工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年4月	熊本工事事務所、北九州出張所を支店に改め、九州各県庁所在地（除く沖縄）並びに北九州市に支店社屋新築。
昭和47年7月	熊本市に通信設備工事の施工を目的とした明正電設株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年5月	本社別館新築。電算機導入稼働開始。
昭和53年12月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
昭和59年8月	熊本市にOA機器販売を目的とした株式会社システムニシツウ（現 連結子会社）を設立。
昭和60年9月	東京銀座に東京支社を開設。
昭和61年4月	西日本通信建設株式会社から西日本システム建設株式会社に社名変更。
平成2年7月	新技術工法開発のため技術研究開発室を発足。
平成4年4月	日本電信電話株式会社（NTT）から通信設備工事総合種の認定。
平成4年8月	電算業務の効率化のため本支店間のオンライン開通。
平成10年12月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年3月	ISO9001（品質保証の国際規格）を取得。
平成11年4月	大阪市に関西支店を開設。
平成14年4月	福岡、熊本、鹿児島及び東京の四支社体制へ組織改編。
平成15年4月	OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）を取得。
平成16年10月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を取得。
平成17年4月	技術者育成体制等の整備を図るため技術センタを発足。
平成20年3月	福岡市早良区へ福岡支社を移転。
平成20年7月	コンプライアンス推進室・NTT本部ホームソリューション推進部を新設。
平成21年9月	電動バケツ車を導入。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社4社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス業等を主に行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

(1) 情報電気通信事業

情報電気通信事業は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。

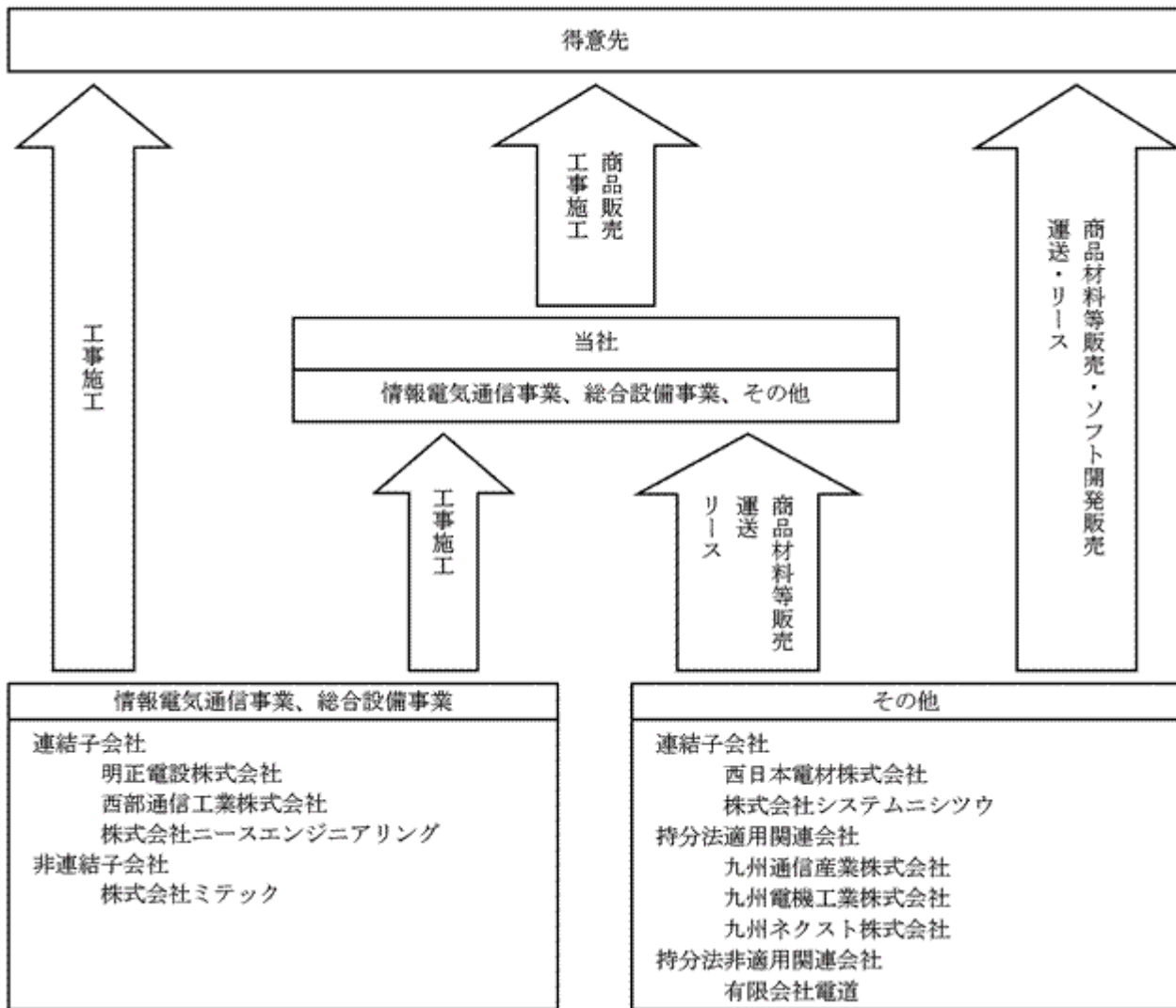
(2) 総合設備事業

総合設備事業は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

(3) その他

- ・ 機器材料販売 ...当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ ソフト開発販売...子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・ 運送業 ...関連会社 九州ネクスト(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・ リース業 ...子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州ネクスト(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
西日本電材(株)	熊本県熊本市	40	その他	100.0	当社に対する電気 通信材料・工具の 販売及び通信機器 のリース
明正電設(株)	熊本県熊本市	25	情報電気通信 事業・総合設 備事業	100.0	当社から発注した 工事の施工 役員の兼任 2名
西部通信工業(株)	長崎県長崎市	30	情報電気通信 事業・総合設 備事業	100.0	当社から発注した 工事の施工
(株)システムニシツウ	福岡県 福岡市南区	40	その他	100.0	電算業務の委託 当社へのOA機器 等の販売
(株)ニースエンジニアリング	福岡県 福岡市東区	20	情報電気通信 事業・総合設 備事業	100.0	当社から発注した 工事の施工 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
九州通信産業(株)	熊本県熊本市	45	その他	48.1	当社の工事材料仕 入先 役員の兼任 1名
九州電機工業(株)	熊本県熊本市	50	その他	50.0	当社の通信機器購 入先 役員の兼任 1名
九州ネクスト(株)	熊本県熊本市	35	その他	40.7	当社の工事材料の 運送 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報電気通信事業	559 (165)
総合設備事業	161 (17)
その他	98 (45)
全社(共通)	41 (5)
合計	859 (232)

(注) 従業員数は嘱託38名を除く就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
602 (162)	42.9	18.1	5,376,662

セグメントの名称	従業員数(人)
情報電気通信事業	440 (135)
総合設備事業	113 (11)
その他	8 (11)
全社(共通)	41 (5)
合計	602 (162)

(注) 1 従業員数は嘱託38名を除く就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

九州における同業2社(西日本システム建設(株)、西部電気工業(株))を統合した労働組合で九州情報通信設備建設労働組合が結成されております。

上部団体名 情報産業労働組合連合会(連合に加盟)

組合員数 987人(内西日本システム建設(株)332人)

なお、当社グループにおいては、労使関係は健全に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。設備投資の抑制、雇用情勢の悪化及びデフレ状態は依然として続いております。さらに、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっております。被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

情報通信分野におきましては、本格的なユビキタス社会の実現に向けて情報通信ネットワークのブロードバンド化・IP化がますます進展するなど急速な変化が続いており、当社の主な取引先でありますNTTグループにおいては、NGN（次世代ネットワーク）や光アクセス通信網、高速無線通信技術（Super3G）などのフルIPネットワーク基盤を活用したブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開が進んでおり、平成22年度においては地域イントラネットの整備に関する取り組みも活発化しました。

このような状況の中、当社は従来からの電話系サービスの充実はもちろんのこと、ブロードバンド市場における光サービスの拡大に伴う工事体制の拡充、地域イントラネット工事への本格参入、IP系ネットワークサービスなどトータルソリューション体制の構築に取り組むとともに、安全品質の向上、施工能力の強化及び各種業務の効率化を図ってまいりましたが、当連結会計年度の受注高は262億5千5百万円（前期比98.5%）と前連結会計年度と比べ若干減少しましたが、完成時期等の違いにより、売上高は277億7千9百万円（前期比104.0%）となりました。

また、利益につきましては、売上高の増加及び施工の効率化等に努めた結果、経常利益は7億7千万円（前期比114.0%）、当期純利益は3億5千3百万円（前期比100.1%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

(情報電気通信事業)

情報電気通信事業の売上高につきましては、情報通信関連工事が増加し、当連結会計年度の売上高は198億1千2百万円（前期比102.7%）となりました。利益につきましては、売上高は増加したものの営業利益は13億4千万円（前期比96.0%）となりました。

(総合設備事業)

総合設備事業につきましては、前期繰越工事の完成が当期に集中したこと等により、当連結会計年度の売上高は47億4千9百万円（前期比112.4%）となりましたが、2千2百万円の営業損失となりました。

(その他)

その他につきましては、情報通信関連商品の販売の増加等により、当連結会計年度の売上高は32億1千8百万円（前期比100.5%）となり、6千万円の営業利益（前期比103.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、11億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億4千8百万円（前年同期は1億2百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益7億1千7百万円（前年同期は6億4千万円）の計上、仕入債務の増加額6億7千万円（前年同期は3億2千万円の増加）、主な減少の内訳は、売上債権の増加額8億7千万円（前年同期は16億6千3百万円の増加）、法人税等の支払額2億9千1百万円（前年同期は2億7千2百万円の支払）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千5百万円（前年同期は1億4千7百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3千万円（前年同期は1億2百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出2千5百万円（前年同期は4千1百万円の支出）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6千5百万円（前年同期は2億2千万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、借入金の増加5千5百万円（純額）（前年同期は3億7千7百万円の増加（純額））、主な減少の内訳は、配当金の支払1億2千万円（前年同期は1億2千1百万円の支払）であります。

2【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
情報電気通信事業(百万円)	18,794	97.8
総合設備事業(百万円)	4,241	100.1
報告セグメント計(百万円)	23,036	98.2
その他(百万円)	3,219	100.3
合計(百万円)	26,255	98.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
情報電気通信事業(百万円)	19,812	102.7
総合設備事業(百万円)	4,749	112.4
報告セグメント計(百万円)	24,561	104.4
その他(百万円)	3,218	100.5
合計(百万円)	27,779	104.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	14,082	52.7	14,487	52.2

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第57期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	8,684	23,362	32,047	23,516	8,531
第58期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	8,531	23,060	31,591	24,479	7,111

- (注) 1 当期受注工事高には、前期からの繰越工事で当期中に前期末の請負金額が変更されたものについてはその変更による増減額も含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事の受注方法

西日本電信電話株式会社からの受注は原則として指名競争入札により契約されております。

完成工事高

(イ) 完成工事の内訳

期別	区分	合計(百万円)
第57期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	情報電気通信事業	19,206
	総合設備事業	3,559
	その他	749
	合計	23,516
第58期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	情報電気通信事業	19,812
	総合設備事業	4,019
	その他	648
	合計	24,479

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 完成工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの
第57期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発注者	工事件名
株式会社NTT西日本-九州	福岡総21-04A電気通信設備工事
株式会社NTT西日本-九州	平成20年度竹田市ケーブルネットワーク施設整備事業伝送路施設設備工事
株式会社NTT西日本-九州	鹿児島総21-04二電気通信設備工事
福岡県 福津市	福津市防災行政無線(デジタル)整備工事
株式会社NTT西日本-九州	椎葉村地域情報通信基盤整備工事

第58期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発注者	工事件名
株式会社NTT西日本-九州	光通信網(F T T H)整備工事(肝付町)
株式会社NTT西日本-九州	熊本県小国町地域情報通信基盤設備工事 伝送路部門
佐賀県 白石町	平成21年度(繰越)白石町情報基盤整備工事
宮崎県 諸塚村役場	諸塚村I C T基盤整備推進事業整備工事
福岡県 東峰村	東峰村地域情報通信基盤整備工事

(ハ) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	13,997	59.5	14,419	58.9
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,592	11.0	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

次期繰越工事高

(イ) 次期繰越工事高の内訳(平成23年3月31日現在)

区分	合計(百万円)
情報電気通信事業	6,720
総合設備事業	390
合計	7,111

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 平成23年3月31日現在の次期繰越工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの

発注者	工事件名	完成予定年月日
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	福岡総代22-12A電気通信設備工事	平成24年9月20日

3【対処すべき課題】

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の三つの現を重視した「三現主義」により、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、不透明感が高まる現在の経済状況を鑑み、当社が新たに策定した中期経営計画である「経営基盤の強化・拡充」、「新たな価値の創造」及び「信頼性と透明性の確立」の3つを経営戦略の柱とし、以下の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

1. 経営基盤の強化・拡充
 - ・ 利益率を重視した受注の確保
 - ・ 生産性向上・コスト削減による安定収益の確保
 - ・ 成長領域へ経営資源をシフトし受注の確保
 - ・ 品質及び営業力・技術力等強化に向けた人材育成
2. 新たな価値の創造
 - ・ お客様要望に即応できる企業体質へ改善
 - ・ 新規成長分野に挑戦し新たなコアビジネスの創出
 - ・ グループシナジーの発揮
3. 信頼性と透明性の確立
 - ・ 基本作業とプロ意識の醸成
 - ・ 法令遵守・情報適正利用の徹底等CSRの推進

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

主要顧客との取引について

当社の主要顧客は西日本電信電話株式会社（NTT西日本）であります。最近5期間の売上高構成比は下記のとおり、高い水準にあります。NTT西日本との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存であります。NTT西日本の設備投資政策等により、当社の経営成績に影響が発生する可能性があります。

	売上高（百万円）	NTT西日本向け売上高 （百万円）	構成比（％）
平成19年3月期	26,067	16,651	63.9
平成20年3月期	25,544	15,638	61.2
平成21年3月期	24,425	13,759	56.3
平成22年3月期	23,516	13,997	59.5
平成23年3月期	24,479	14,419	58.9

- （注）1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記数値は単体決算の金額及び構成比を記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(情報電気通信事業)

当社グループにおいて、当社の情報電気通信事業のみが研究開発活動を行っており、通信設備部門の機械化、省力化及び電子情報化によるコストダウンと安全・品質の向上をめざした新技術の研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費用は、総額1千6百万円となっております。

主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

「リードワイヤ飛び出し防止工具」の開発

リードワイヤの末端がリールセットから飛び出すのを防止する、飛び出し防止工具を開発しております。

「RSBM-Uアンカ削孔位置定規」の開発

RSBM-Uを固定するアンカの削孔位置を測定する際、本体の大きさや設置場所のお客様への説明及び削孔位置のマーキングを効率的に行うことができる定規を開発しております。

「色付き下部支線アンカ」の開発

地中に打ち込むアンカを撮影する際、色によってアンカ種別(S・M・L)を判断することができるアンカをサプライヤーと共同で開発しております。

「装柱品取付け箇所用補強具」の開発

電柱を補強する際、自在バンド等の装柱品やケーブル等の架渉物がある場合にもそれらを移設することなく補強することができる補強具を同業他社、サプライヤーと共同で開発しております。

「ファイ29ケーブル保護用可とう管けん引端」の開発

マンホール間に布設された地下管路内にファイ29ケーブル保護用可とう管を布設する際、規定を満たし2本同時に布設することができるけん引端を開発しております。

「V管曲げ加工方法(圧縮空気挿入方式)」の開発

V管を加熱し軟化させ曲管を作る際、軟化したV管に圧縮空気を挿入することにより、扁平させることなくR=0.33mまで曲げることができる加工方法を開発しております。

(総合設備事業及びその他)

研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に際しましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は191億1千9百万円（前連結会計年度末181億6千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円増加しました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は107億3千4百万円（前連結会計年度末99億6千2百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円増加しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は83億8千5百万円（前連結会計年度末82億7百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少があったものの、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は262億5千5百万円（前期比98.5%）、売上高は277億7千9百万円（前期比104.0%）となりました。

また、経常利益は7億7千万円（前期比114.0%）、当期純利益は3億5千3百万円（前期比100.1%）となりました。

なお、セグメント情報の売上及び営業利益の概況とキャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、ブロードバンドサービスの拡大により、今後ともサービス・価格面の厳しい競争が予想されます。

このような状況の中、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の三つの現を重視した「三現主義」により、当社グループの市場における優位性と競争力を強め、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、不透明感が高まる現在の経済状況を鑑み、当社が新たに策定した中期計画である「経営基盤の強化・拡充」、「新たな価値の創造」及び「信頼性と透明性の確立」の3つを経営戦略の柱とし、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、施工の合理化及び商品販売の強化などを目的とした設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は6千7百万円（無形固定資産を含む）であり、報告セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（情報電気通信事業）

当社のインターネット関連のサーバを中心に総額4千6百万円の設備投資を実施いたしました。

（総合設備事業）

ソフトウェアを中心に総額1千万円の設備投資を実施いたしました。

（その他）

当社の北九州営業所設計費用を中心に総額7百万円の設備投資を実施いたしました。

（全社共通）

当社の基幹システムのカスタマイズ等に総額3百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数(人)
	建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地		その他		
			面積(m ²)	金額			
本店 (熊本市)	573	24	43,610.52	761	9	1,368	374 (44)
福岡支社 (福岡市早良区)	246	3	23,610.40	489	1	740	86 (50)
熊本支社 (熊本県合志市)	137	3	19,303.72	84	-	225	80 (30)
鹿児島支社 (鹿児島市)	99	3	16,102.96	312	-	415	62 (38)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
西日本電材(株) 本社他 (熊本市)	その他	15	13	178.90	22	51	29 (1)
明正電設(株) 本社他 (熊本市)	情報電気通信事 業・総合設備事 業	25	2	330.66	63	91	115 (31)
(株)システムニッウ 本社他 (福岡市南区)	その他	0	3	-	-	4	61 (33)
西部通信工業(株) 本社他 (長崎市)	情報電気通信事 業・総合設備事 業	23	2	1,121.52	86	112	46 (5)
(株)ニースエンジニアリング 本社他 (福岡市東区)	情報電気通信事 業・総合設備事 業	0	2	-	-	2	6

(注) 1 提出会社は情報電気通信事業の他に総合設備事業及びその他の事業を行っておりますが、大半の設備は情報電気通信事業又は共通的に使用しておりますので報告セグメントごとに分類せず主要な事業所ごとに管轄する営業所を含め一括して記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
事務所土地建物(福岡県飯塚市)	4,563.95	1,184.35
店舗土地建物(福岡県北九州市)	6,211.61	2,314.98
店舗土地建物(熊本県山鹿市)	5,524.35	1,118.44
店舗土地建物(大分県大分市)	1,571.95	149.32

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	名称	台数	リース期間	年間リース料
各支社	高所作業車	164	6年	179百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年12月18日 (注)	1,000,000	13,100,000	196	801	196	560

(注) 有償一般募集(スプレッド方式): 発行株数1,000,000株 発行価格414円 資本組入額196円 発行価額392円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	7	53	-	-	882	957	-
所有株式数 (単元)	-	4,660	99	1,607	-	-	6,660	13,026	74,000
所有株式数の 割合(%)	-	35.77	0.76	12.33	-	-	51.12	100	-

(注) 自己株式1,046,935株は、「個人その他」に1,046単元、「単元未満株式の状況」に935株含まれており、株主名簿上の株数と実質保有株数は同じであります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西日本システム建設従業員持株会	熊本市九品寺3-15-7	1,088	8.30
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,001	7.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	905	6.90
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1	598	4.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	435	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	403	3.07
西部電気工業株式会社	福岡市博多区博多駅東3-7-1	281	2.14
株式会社コミュニチュア	大阪市西区江戸堀3-3-15	260	1.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	259	1.97
石兼 雅之	熊本市	221	1.68
計	-	5,452	41.62

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式1,046千株(7.99%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,046,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	同上
単元未満株式	普通株式 74,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式935株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本システム 建設株式会社	熊本市九品寺 3-15-7	1,046,000	-	1,046,000	7.98
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市大窪 2-8-22	8,000	-	8,000	0.06
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市四方寄町 1291	5,000	-	5,000	0.03
計	-	1,059,000	-	1,059,000	8.08

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

本制度は、「西日本システム建設従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

今後4年間にわたり本持株会が取得する見込みの当社株式を、信託口が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口が本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の価格下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当による本自己株式処分については、信託口と当社の間で本届出書の効力発生後に締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。なお、信託管理人は、本持株会に属する当社従業員が就任します。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,000,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託終了日において、本持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める受益者確定日において所定の手続の全てを完了している者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,450	637,488
当期間における取得自己株式	500	128,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	-	-	1,000,000	250,000,000
保有自己株式数	1,046,935	-	47,435	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 当社は、平成23年5月30日の取締役会決議にもとづき、平成23年6月17日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)を割当先とする自己株式の処分を行いました。

3【配当政策】

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の経営活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し継続的に安定した配当水準を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

上記方針に基づき当事業年度の配当金は、1株につき6円に加えて、特別配当4円の合計10円を実施することに決定いたしました。また、内部留保につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開を役立てることにより、将来における株主の利益拡大のために有効投資をしまいる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	120	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	569	420	341	397	345
最低(円)	395	275	141	277	201

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	252	256	259	265	262	286
最低(円)	224	201	235	240	253	203

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柏尾 敬秀	昭和24年 9月25日生	平成20年 6月 21年 6月 21年 6月 22年 6月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社常務取締役ネットワーク・ソリューション事業本部長 NGN-OpS事業本部担当 当社入社 取締役副社長営業本部長 代表取締役社長(現)	(注) 4	26
常務取締役	NTT本部長兼 施工本部長 兼安全品質 管理本部長	板井 次男	昭和23年 1月 2日生	平成12年 8月 14年 5月 14年 5月 15年 6月 17年 6月 19年 4月 20年 6月 20年 7月 21年 7月 22年 6月	西日本電信電話株式会社宮崎支店長 当社入社 熊本支社長 取締役熊本支社長 取締役福岡支社長 取締役福岡支社長兼営業部長 常務取締役福岡支社長兼営業部長 常務取締役福岡支社長兼営業部長兼NTT本部ホームソリューション推進室長 常務取締役施工本部長兼安全品質管理本部長 常務取締役NTT本部長兼施工本部長兼安全品質管理本部長(現)	(注) 4	16
取締役	熊本支社長	緒方 博	昭和24年10月15日生	平成 7年 2月 14年 5月 16年 7月 16年 7月 17年 6月 20年 6月 22年 6月 23年 6月	西日本電信電話株式会社北九州支店設備部長 NTTネオメイト中九州取締役経営企画部長 当社入社 施工本部副本部長 施工本部施工企画部長 取締役経営管理本部経営企画部長兼業務改善部長 取締役経営管理本部経営企画部長 取締役熊本支社長(現)	(注) 4	13
取締役	経営企画部 長	高嶋 良光	昭和26年 3月26日生	昭和48年 3月 平成10年 7月 12年 3月 13年 3月 14年 5月 20年 6月 21年 6月 23年 6月	当社入社 宮崎支店延岡営業所長 業務管理本部営業開発部担当部長 営業本部担当部長 施工本部土木事業部長 取締役施工本部土木事業部長 取締役鹿児島支社長 取締役経営管理本部経営企画部長(現)	(注) 4	6
取締役	福岡支社長	片淵 康文	昭和26年 3月28日生	昭和49年 4月 平成 8年12月 12年 6月 17年 6月 19年10月 21年 6月 22年 6月 23年 6月	当社入社 福岡支店エンジニアリング部長 NTT事業本部建設企画部長 施工本部アクセス部長兼海外事業部長兼技術開発部長 施工本部アクセス部長兼海外事業部長兼技術開発部長兼技術センタ所長 取締役施工本部アクセス部長兼技術開発部長兼技術センタ所長 取締役熊本支社長 取締役福岡支社長(現)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	亀澤 知昭	昭和26年12月8日生	昭和49年4月 平成5年2月 15年6月 20年4月 20年6月 当社入社 経営企画部担当課長 経営管理本部経営企画部長 経営管理本部経営企画部長兼業務改善部長 取締役経営管理本部経理部長(現)	(注)4	7
取締役	人事部長兼 経営管理本 部長代行	斉藤 琢	昭和26年5月31日生	平成14年5月 17年7月 17年7月 20年7月 21年6月 21年9月 西日本電信電話株式会社熊本支店総務部長兼株式会社エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ中九州代表取締役社長 当社入社 経営管理本部総務部長兼購買部長 経営管理本部総務部長兼コンプライアンス推進室長 取締役経営管理本部人事部長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長兼経営管理部長代行 取締役経営管理本部人事部長兼経営管理部長代行(現)	(注)4	8
取締役	営業本部長	東 伸之	昭和29年9月30日生	平成18年7月 21年7月 21年7月 22年6月 23年6月 日本電信電話株式会社長崎支店長 当社入社 福岡支社長 取締役福岡支社長 取締役営業本部長(現)	(注)4	6
取締役	施工本部ア クセス部長 兼技術開発 部長兼技術 センタ所長	安原 茂行	昭和25年3月22日生	昭和49年4月 平成5年2月 10年4月 20年7月 22年6月 23年6月 当社入社 大分支店線路工事課担当課長 総合設備事業本部技術部担当部長 福岡支社副支社長 施工本部アクセス部長兼技術開発部長兼技術センタ所長 取締役施工本部アクセス部長兼技術開発部長兼技術センタ所長(現)	(注)5	5
取締役	鹿児島支社 長	岩下 鉄雄	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 平成元年2月 8年12月 14年5月 16年7月 18年7月 23年6月 当社入社 佐賀支店土木工事課長 北九州支店エンジニアリング部長 営業本部営業企画部長 営業本部東京支社長 営業本部副本部長兼F&M事業部長 取締役鹿児島支社長(現)	(注)5	5
取締役 相談役		赤星 敦	昭和21年12月10日生	平成7年7月 9年8月 10年4月 10年6月 12年6月 22年6月 日本電信電話株式会社法人営業本部第三営業部大阪営業部長 当社顧問 マルチメディア事業本部長 取締役副社長マルチメディア事業本部長兼業務管理本部長 代表取締役社長 取締役相談役(現)	(注)4	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	香山 郁夫	昭和22年11月23日生	平成16年2月 17年6月 18年6月	株式会社肥後銀行市場金融部長 兼証券国際室長 市場金融部付理事 当社常勤監査役(現)	(注)3	7
監査役	常勤	松本 和孝	昭和21年9月25日生	昭和44年3月 平成11年6月 11年11月 14年5月 17年7月 21年7月 22年6月	当社入社 取締役総合エンジニアリング部 線路部担当部長兼総合工事管理 センタ所長 取締役NTT事業本部通信線路部長 取締役鹿児島支社長 取締役熊本支社長 取締役熊本支社長兼営業部長 常勤監査役(現)	(注)3	15
監査役		福田 綱	昭和21年5月10日生	昭和56年4月 60年1月 平成8年8月 13年11月 16年4月 17年6月 18年6月 22年4月	福田病院院長 医療法人社団愛育会理事長 (現) 医療法人社団孔子会理事長 (現) 社会福祉法人慈愛園副理事長 (現) 熊本市医師会会長 当社補欠監査役 監査役(現) 熊本県医師会会長(現)	(注)3	5
計							184

(注)1 監査役 香山郁夫および福田綱は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
長谷川 義郎	昭和16年8月26日生	平成9年6月 10年6月 18年6月	株式会社肥後銀行 検査部次長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任	9

3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

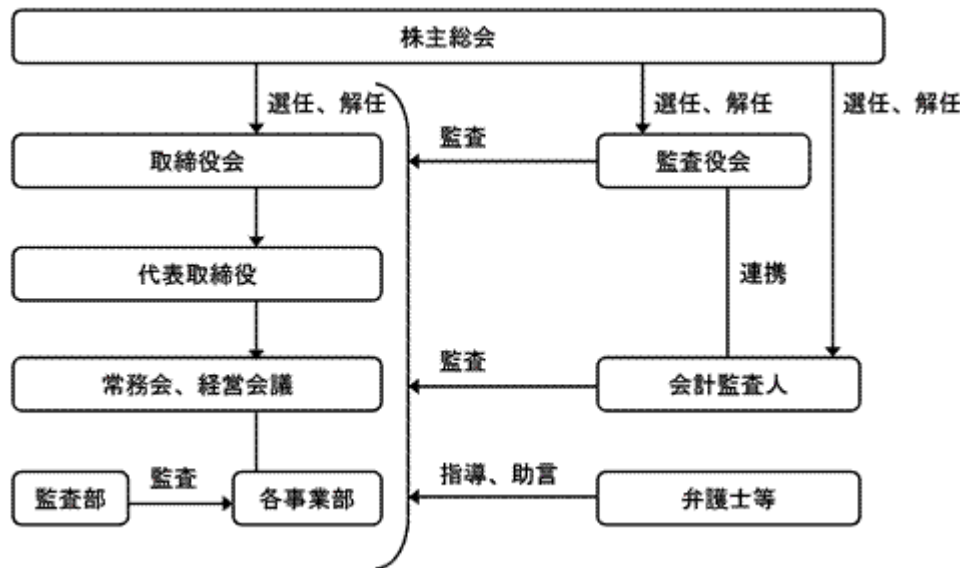
4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

- 企業統治の体制
- ・企業統治の体制の概要



当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は全取締役11名で構成され、年4回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、全取締役と主要部門の責任者で構成される経営会議は月1回開催され、経営戦略並びに重要な業務執行等の審議、決定を行っております。また、業務執行を統括する代表取締役社長が適切な意思決定を行うために補佐的機関として常務会を原則毎週1回開催し、取締役会の決議事項を含む重要事項について事前に審議し、経営の意思決定の効率化を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会は監査方針を定め、各監査役はそれに従って取締役会、その他の重要な会議に出席し、それと共に各部門及び関係会社の監査を実施し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。

- ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の体制を採用することで、企業経営の透明性、健全性のシステムを構築し、会社を巡る利害関係者（ステークホルダー）である株主、従業員、取引先等との調和を図り、企業価値の維持増大を図ることができると考えております。

- ・内部統制システムの整備の状況

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、「最大の誠意を以て、最良の技術を提供することを欲す」を企業理念として事業運営を図り社会に貢献することとしております。また、会社の永遠の発展を追求するため、以下の経営方針を指針としております。

- 1．志気の高揚
- 1．品質の向上
- 1．事故の撲滅
- 1．原価の低減
- 1．法令の遵守

(2) 当社の役員・使用人は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められます。当社はこのような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの厳守により公平且つ適切な経営の実現と市民社会との調和を図ることとしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書その他の重要な情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行うこととしております。

- (1) 株主総会議事録と関連資料
- (2) 取締役会議事録と関連資料
- (3) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

3. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、各事業所において適切に品質・労働安全衛生・環境が実施されているか審議するために「マネジメントシステム委員会」を設けております。また、労働安全衛生マネジメントの認証を受け、労働安全にも取り組んでおります。経理面においては、各部長、支社長による自律的な管理を基本としつつ、経営企画部が計数的な管理を行うこととしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、年4回定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各取締役相互に職務執行状況を監督しております。また、全取締役と主要部門の責任者で構成する経営会議を月1回開催し経営戦略並びに重要な業務執行等の審議決定を行っております。業務運営については、将来の事業環境等を踏まえ中期経営計画並びに各年度予算を立案し全社的な目標を設定しております。各担当部門においては、目標達成に向けて取組みを図っております。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として「シスケンコンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンスの推進については、業務の専門化、高度化に伴い、発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育等を通じ指導しております。また、当社は、相談・通報体制を設け、役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、「シスケンヘルプライン（相談窓口）」を通じてコンプライアンス室長等に通報（匿名可）しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととしております。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正化を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進責任者（本社：本部長及び指定した部長、支社：支社長、グループ会社：社長）を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制をとっております。なお、関連会社の経営につきましても、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととしております。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、知見を十分に有する使用人を置くこととしております。
- (2) 職務を補助すべき使用人は、監査役の指示に従いその職務を行うこととしております。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとしております。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役会は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することとしております。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、合同経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査の実施にあたり必要と認めるときは、内部監査部門及び会計監査人との連携を図るとともに、代表取締役との定期的な情報交換等を行っていくこととしております。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、財務報告の信頼性を確保するために、当該財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用および評価を適切に実施するための体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理及び遵法精神に基づいて企業行動の責任を図るため、コンプライアンス規程の策定、協力会社相談室の開設等コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、複数の法律・税務事務所と契約を結び、法律及び税務問題全般に関して、助言と指導を適時に受けられる体制を設けております。

さらに、「情報管理システム運用管理規程」、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、「個人情報保護法」の研修会を開催する等、リスク管理体制の充実に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

ア 内部監査

内部監査につきましては、内部管理体制の適切性や有効性を検証するため監査部（人員3名）を設置し、全ての事業所及び主要な関係会社を対象として、内部監査を実施しております。

イ 監査役監査

監査役監査につきましては、3名の監査役（社外監査役2名）が、監査役会を必要に応じて随時開催し、監査の方針を定め、監査計画に基づいて各部門及び関係会社の監査を実施し、取締役の職務執行を監査しています。

ウ 会計監査

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツとの間で会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業務を執行した公認会計士は本野正紀氏、竹之内高司氏の2名であります。また、監査業務に係る補助者としては、公認会計士3名、公認会計士試験合格者4名、その他2名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携等について

内部監査を行う監査部、監査役及び会計監査人の三者は、常勤監査役（社外監査役を含む）を中心として互いに連携し、会社の内部統制状況を監視し、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。

具体的には、監査部は社内監査後、社長への報告とともに監査役へ報告を行い、監査役の指導、助言を受けております。会計監査人による会計監査については社長へ報告されるとともに監査役に報告が行われ、監査役はその内容を参考として監査役監査を実施しております。内部監査と会計監査は必要に応じて、監査のスケジュール、進捗状況、発見事項等について情報交換を行いその内容を参考として監査を実施しております。

なお、当社の内部統制機能を所轄する経理部、総務部等の内部統制部門は、内部監査、監査役監査及び会計監査によって監査・監督される関係にあり、当該監査の結果を踏まえて内部統制機能の維持及び改善に取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役香山郁夫は、財務・会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しており、中立・公正な立場から経営の意思決定に関し適切な監査及び助言を受けるために選任しております。また、過去において当社のメインバンクであります株式会社肥後銀行に在籍しておりましたが、退任して相当期間が経過していること、当社は複数の金融機関と取引しており、経営の意思決定に対し著しい影響を及ぼす取引関係ではないことから、一般株主との利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役福田稔は、他社の役員等を兼任していることから企業統治等に関する幅広い見識を有しており、客観的・外部的な視点から経営の意思決定に関し適切な監査及び助言を受けるために選任しております。また、独立性が疑われるような属性等は存在しておらず、一般株主との利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	138	100	15	22	11
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7	0	0	2
社外監査役	12	10	1	1	2

(注) 1 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

- 2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額2億6千万円以内(ただし使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 16億2千8百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)肥後銀行	1,222,000	635	取引関係の強化、維持
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,074	295	取引関係の強化、維持
西部電気工業(株)	489,000	178	株式の安定化
日本電信電話(株)	38,500	151	取引関係の強化、維持
(株)コミュニチア	161,000	86	株式の安定化
(株)ソルコム	183,000	45	株式の安定化
焼津水産化学工業(株)	23,500	27	株式の安定化
シーキューブ(株)	100,000	26	株式の安定化
(株)イチネンホールディングス	65,000	26	株式の安定化
(株)インフォメーション・ディベロプメント	49,486	24	株式の安定化
(株)建設技術研究所	22,600	11	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	24,304	9	取引関係の強化、維持
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	30	9	取引関係の強化、維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)肥後銀行	1,222,000	567	取引関係の強化、維持
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,074	303	取引関係の強化、維持
西部電気工業(株)	489,000	180	株式の安定化
日本電信電話(株)	38,500	143	取引関係の強化、維持
(株)ミライト・ホールディングス	125,210	84	株式の安定化
(株)ソルコム	183,000	34	株式の安定化
シーキューブ(株)	100,000	29	株式の安定化
(株)インフォメーション・ディベロプメント	49,486	27	株式の安定化
(株)イチネンホールディングス	65,000	26	株式の安定化
焼津水産化学工業(株)	23,500	18	株式の安定化
第一生命保険(株)	138	17	株式の安定化
(株)建設技術研究所	22,600	12	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	24,304	8	取引関係の強化、維持
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	30	7	取引関係の強化、維持
(株)ナカヨ通信機	30,000	5	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	13,982	3	取引関係の強化、維持
(株)アイチコーポレーション	8,700	3	株式の安定化
みずほインベスターズ証券(株)	29,132	2	取引関係の強化、維持
みずほ証券(株)	10,000	2	取引関係の強化、維持
(株)フジクラ	5,000	2	株式の安定化
信金中央金庫優先出資証券	10	1	株式の安定化
コムシスホールディングス(株)	1,400	1	株式の安定化
(株)協和エクシオ	1,000	0	株式の安定化
(株)T T K	1,000	0	株式の安定化
みずほ信託銀行(株)	5,208	0	取引関係の強化、維持
日本電通(株)	1,000	0	株式の安定化
日本電話施設(株)	1,000	0	株式の安定化
北陸電話工事(株)	1,000	0	株式の安定化
(株)U S E N	2,000	0	取引関係の強化、維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	3
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準に関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,426	1,570
受取手形・完成工事未収入金等	7,585	8,455
未成工事支出金	1,087	859
その他のたな卸資産	208	308
繰延税金資産	201	198
その他	305	587
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	10,812	11,975
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2 1,206	2 1,122
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	80	59
土地	2 1,818	2 1,819
その他	-	11
有形固定資産合計	1 3,104	1 3,012
無形固定資産	201	145
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,986	2, 3 2,970
繰延税金資産	863	830
その他	359	193
貸倒引当金	159	8
投資その他の資産合計	4,049	3,985
固定資産合計	7,356	7,143
資産合計	18,169	19,119
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 3,883	2 4,553
短期借入金	2 2,772	2 2,870
未払法人税等	118	118
未成工事受入金	50	29
賞与引当金	341	340
役員賞与引当金	19	25
完成工事補償引当金	2	4
工事損失引当金	-	12
その他	472	559
流動負債合計	7,659	8,514
固定負債		
長期借入金	45	3
退職給付引当金	1,639	1,637
役員退職慰労引当金	167	190
負ののれん	31	-
その他	419	387
固定負債合計	2,303	2,219
負債合計	9,962	10,734

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	560
利益剰余金	7,016	7,248
自己株式	259	260
株主資本合計	8,117	8,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	35
その他の包括利益累計額合計	89	35
純資産合計	8,207	8,385
負債純資産合計	18,169	19,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	23,516	24,561
その他の事業売上高	3,203	3,218
売上高合計	26,719	27,779
売上原価		
完成工事原価	1 21,588	1, 4 22,626
その他の事業売上原価	2,694	2,703
売上原価合計	24,283	25,330
売上総利益		
完成工事総利益	1,927	1,935
その他の事業総利益	508	514
売上総利益合計	2,436	2,449
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	762	706
賞与引当金繰入額	58	57
役員退職慰労引当金繰入額	26	40
退職給付費用	64	62
その他	1,060	1,057
販売費及び一般管理費合計	1 1,971	1 1,926
営業利益	464	523
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	42	45
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	28	65
受取賃貸料	89	85
その他	68	85
営業外収益合計	236	288
営業外費用		
支払利息	19	16
その他	4	24
営業外費用合計	24	41
経常利益	676	770
特別損失		
固定資産売却損	2 1	-
固定資産除却損	3 16	3 39
投資有価証券評価損	17	-
特別退職金	-	14
特別損失合計	35	53
税金等調整前当期純利益	640	717
法人税、住民税及び事業税	269	291
法人税等調整額	18	72
法人税等合計	288	363
少数株主損益調整前当期純利益	-	353
当期純利益	352	353

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	53 ²
包括利益	-	299 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	299
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
前期末残高	560	560
当期末残高	560	560
利益剰余金		
前期末残高	6,785	7,016
当期変動額		
剰余金の配当	121	120
当期純利益	352	353
当期変動額合計	231	232
当期末残高	7,016	7,248
自己株式		
前期末残高	224	259
当期変動額		
自己株式の取得	35	0
当期変動額合計	35	0
当期末残高	259	260
株主資本合計		
前期末残高	7,922	8,117
当期変動額		
剰余金の配当	121	120
当期純利益	352	353
自己株式の取得	35	0
当期変動額合計	195	231
当期末残高	8,117	8,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	53
当期変動額合計	9	53
当期末残高	89	35
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	98	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	53
当期変動額合計	9	53
当期末残高	89	35

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,020	8,207
当期変動額		
剰余金の配当	121	120
当期純利益	352	353
自己株式の取得	35	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	53
当期変動額合計	186	178
当期末残高	8,207	8,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640	717
減価償却費	203	189
負ののれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	148
賞与引当金の増減額（ は減少）	41	1
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	0	2
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	23
受取利息及び受取配当金	46	49
支払利息	19	16
持分法による投資損益（ は益）	28	65
固定資産除却損	16	39
投資有価証券評価損益（ は益）	17	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,663	870
未成工事支出金の増減額（ は増加）	720	229
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	73	100
仕入債務の増減額（ は減少）	320	670
未払消費税等の増減額（ は減少）	4	24
未成工事受入金の増減額（ は減少）	22	20
その他	93	123
小計	134	494
利息及び配当金の受取額	53	60
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額	272	291
営業活動によるキャッシュ・フロー	102	248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	418	403
定期預金の払戻による収入	386	386
有形固定資産の取得による支出	102	30
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	41	25
投資有価証券の取得による支出	36	52
投資有価証券の売却による収入	45	53
貸付金の回収による収入	17	-
その他の支出	20	20
その他の収入	18	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	430	110
長期借入金の返済による支出	52	54
自己株式の取得による支出	35	0
配当金の支払額	121	120
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	65

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28	127
現金及び現金同等物の期首残高	1,062	1,033
現金及び現金同等物の期末残高	1,033	1,160

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社 西日本電材(株) 明正電設(株) (株)システムニシツウ 西部通信工業(株) (株)ニースエンジニアリング</p> <p>非連結子会社 1社 (株)ミテック</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（3社）に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州電話運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社2社 (株)ミテック (有)電道</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)電道につきましては、当連結会計年度中に新たに株式を取得しております。</p>	<p>関連会社（3社）に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州ネクスト(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社2社 (株)ミテック (有)電道</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、九州電話運輸(株)は、平成22年7月1日をもって九州ネクスト(株)に商号変更しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月31日です。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末は該当工事がないため工事損失引当金は計上していません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による完成工事高及び損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) のれん償却方法及び償却期間		<p>1社20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>1社20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は31百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました、固定負債の「負ののれん」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は、2千8百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は、2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では「その他の収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は、0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では「その他の収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、1千3百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,416百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,333百万円
2 下記の資産は、工事未払金2百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。	2 下記の資産は、工事未払金10百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。
建物 171百万円	建物 159百万円
土地 106	土地 106
投資有価証券 54	投資有価証券 55
計 332	計 321
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,192百万円	投資有価証券(株式) 1,244百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18百万円であります。	1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16百万円であります。
2 固定資産売却損1百万円の内訳は次のとおりであります。	
土地 1百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品 0	
計 1	
3 固定資産除却損16百万円の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損39百万円の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 2百万円	建物・構築物 36百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 5	機械、運搬具及び工具器具備品 2
無形固定資産(ソフトウェア) 8	計 39
計 16	
	4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、12百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 343百万円
	少数株主に係る包括利益 -
	計 343
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 9百万円
	計 9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	-	-	13,100
合計	13,100	-	-	13,100
自己株式				
普通株式(注)	948	100	-	1,048
合計	948	100	-	1,048

(注)普通株式の自己株式の増加数100千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(市場買付による)及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	-	-	13,100
合計	13,100	-	-	13,100
自己株式				
普通株式（注）	1,048	4	-	1,053
合計	1,048	4	-	1,053

（注）普通株式の自己株式の増加数4千株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 1,426百万円	現金預金勘定 1,570百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 393	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 410
現金及び現金同等物 <u>1,033</u>	現金及び現金同等物 <u>1,160</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>559</td> <td>388</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>67</td> <td>45</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627</td> <td>433</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	559	388	171	工具器具・備品	67	45	22	合計	627	433	193	1年内	95百万円	1年超	110	計	205	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	135	支払利息相当額	7	1年内	46百万円	1年超	206	計	253	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ネットワーク機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>408</td> <td>319</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>52</td> <td>40</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461</td> <td>360</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	408	319	89	工具器具・備品	52	40	12	合計	461	360	101	1年内	68百万円	1年超	41	計	110	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	4	1年内	67百万円	1年超	249	計	316
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	559	388	171																																																																		
工具器具・備品	67	45	22																																																																		
合計	627	433	193																																																																		
1年内	95百万円																																																																				
1年超	110																																																																				
計	205																																																																				
支払リース料	149百万円																																																																				
減価償却費相当額	135																																																																				
支払利息相当額	7																																																																				
1年内	46百万円																																																																				
1年超	206																																																																				
計	253																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	408	319	89																																																																		
工具器具・備品	52	40	12																																																																		
合計	461	360	101																																																																		
1年内	68百万円																																																																				
1年超	41																																																																				
計	110																																																																				
支払リース料	100百万円																																																																				
減価償却費相当額	90																																																																				
支払利息相当額	4																																																																				
1年内	67百万円																																																																				
1年超	249																																																																				
計	316																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引関係の強化・維持のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金(返済期限1年~13年)は固定金利のため金利変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社は、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を営業本部総務部が行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式のうち、上場株式については四半期ごとに時価を把握し、非上場株式については、毎期発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち58.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	1,426	1,426	-
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	7,585	7,585	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,651	1,651	-
資産計	10,662	10,662	-
(1) 支払手形・工事未払金等	3,883	3,883	-
(2) 短期借入金	2,772	2,772	-
(3) 未払法人税等	118	118	-
(4) 長期借入金	45	45	0
負債計	6,818	6,819	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,335

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,426	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金 等	7,585	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	50	-
合計	9,011	-	50	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	52	39	1	0	0	2

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引関係の強化・維持のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金（返済期限1年～7年）は固定金利のため金利変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社は、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を営業本部総務部が行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式のうち、上場株式については四半期ごとに時価を把握し、非上場株式については、毎期発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	1,570	1,570	-
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	8,455	8,455	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,584	1,584	-
資産計	11,610	11,610	-
(1) 支払手形・工事未払金等	4,553	4,553	-
(2) 短期借入金	2,870	2,870	-
(3) 未払法人税等	118	118	-
(4) 長期借入金	3	3	0
負債計	7,546	7,546	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,386

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と見られるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,552	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金 等	8,455	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	50	-
合計	10,008	-	50	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	40	1	0	0	0	0

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	698	336	361
	債券	50	50	0
	その他	-	-	-
	小計	749	386	362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	902	1,113	211
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	902	1,113	211
合計		1,651	1,500	150

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、下落率が50%を超えるものについては、原則として減損処理することとしております。また、30%以上50%未満で下落したものについては、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において13百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	685	319	366
	債券	50	50	0
	その他	-	-	-
	小計	736	369	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	848	1,151	303
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	848	1,151	303
合計		1,584	1,521	63

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、下落率が50%を超えるものについては、原則として減損処理することとしております。また、30%以上50%未満で下落したものについては、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度は3年金を有しております。

退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	4,060百万円
ロ 年金資産	2,233
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,827
ニ 未認識数理計算上の差異	309
ホ 未認識過去勤務債務	120
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,639

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	190百万円
ロ 利息費用	109
ハ 期待運用収益	66
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	116
ホ 過去勤務債務の費用処理額	30
ヘ その他(注)2	71
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	391

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を有しております。連結子会社のうち1社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有しております。また、連結子会社のうち2社は、確定拠出企業年金制度を有しております。さらに、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を有しております。

退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	3,705百万円
ロ 年金資産	1,841
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,863
ニ 未認識数理計算上の差異	315
ホ 未認識過去勤務債務	90
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	1,637

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

イ 勤務費用（注）1	185百万円
ロ 利息費用	93
ハ 期待運用収益	54
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	112
ホ 過去勤務債務の費用処理額	30
ヘ その他（注）2	74
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	382

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行未払金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>修正申告分</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>関係会社持分損益</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	661百万円	賞与引当金	137	貸倒引当金	55	投資有価証券評価損	35	役員退職慰労引当金	67	未払事業税	10	確定拠出年金移行未払金	129	その他	190	繰延税金資産小計	1,288	評価性引当額	149	繰延税金資産合計	1,139	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	22	その他有価証券評価差額金	51	繰延税金負債合計	73	繰延税金資産の純額	1,065		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	201	固定資産 - 繰延税金資産	863		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	4.3	修正申告分	0.0	関係会社持分損益	1.8	連結調整項目	0.7	評価性引当額の増加	1.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行未払金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>修正申告分</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>関係会社持分損益</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	661百万円	賞与引当金	136	投資有価証券評価損	35	役員退職慰労引当金	77	未払事業税	9	確定拠出年金移行未払金	110	その他	169	繰延税金資産小計	1,199	評価性引当額	135	繰延税金資産合計	1,064	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	19	その他有価証券評価差額金	15	繰延税金負債合計	35	繰延税金資産の純額	1,028		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	198	固定資産 - 繰延税金資産	830		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	3.8	修正申告分	8.5	関係会社持分損益	3.7	連結調整項目	1.2	評価性引当額の減少	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8
繰延税金資産																																																																																																																															
退職給付引当金	661百万円																																																																																																																														
賞与引当金	137																																																																																																																														
貸倒引当金	55																																																																																																																														
投資有価証券評価損	35																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	67																																																																																																																														
未払事業税	10																																																																																																																														
確定拠出年金移行未払金	129																																																																																																																														
その他	190																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,288																																																																																																																														
評価性引当額	149																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,139																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	22																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	51																																																																																																																														
繰延税金負債合計	73																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,065																																																																																																																														
	(百万円)																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	201																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	863																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																																														
住民税均等割	4.3																																																																																																																														
修正申告分	0.0																																																																																																																														
関係会社持分損益	1.8																																																																																																																														
連結調整項目	0.7																																																																																																																														
評価性引当額の増加	1.2																																																																																																																														
その他	0.2																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
退職給付引当金	661百万円																																																																																																																														
賞与引当金	136																																																																																																																														
投資有価証券評価損	35																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	77																																																																																																																														
未払事業税	9																																																																																																																														
確定拠出年金移行未払金	110																																																																																																																														
その他	169																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,199																																																																																																																														
評価性引当額	135																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,064																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	19																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	15																																																																																																																														
繰延税金負債合計	35																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,028																																																																																																																														
	(百万円)																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	198																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	830																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																																																														
住民税均等割	3.8																																																																																																																														
修正申告分	8.5																																																																																																																														
関係会社持分損益	3.7																																																																																																																														
連結調整項目	1.2																																																																																																																														
評価性引当額の減少	1.7																																																																																																																														
その他	0.6																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8																																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、熊本市その他の地域において、賃貸用の土地・店舗・事務所等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
809	17	791	914

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、熊本市その他の地域において、賃貸用の土地・店舗・事務所等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
791	21	769	878

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,516	3,203	26,719	-	26,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	603	604	(604)	-
計	23,516	3,807	27,324	(604)	26,719
営業費用	22,227	3,748	25,976	278	26,255
営業利益	1,288	58	1,347	(883)	464
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	12,781	2,101	14,883	3,286	18,169
減価償却費	168	14	183	20	203
資本的支出	59	3	63	21	84

(注) 1 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフト販売及びリース他

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は892百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,450百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,404百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会並びに経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部制を置き、各本部は取り扱う工事種別のセグメントから構成されており、「情報電気通信事業」及び「総合設備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報電気通信事業」は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。「総合設備事業」は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,291	4,224	23,516	3,203	26,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	603	604
計	19,291	4,225	23,516	3,807	27,324
セグメント利益又は損失()	1,395	120	1,274	58	1,333
セグメント資産	8,897	2,089	10,987	3,282	14,269
その他の項目					
減価償却費	119	32	152	27	179
持分法適用会社への投資額	-	-	-	1,188	1,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	12	59	3	62

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,812	4,749	24,561	3,218	27,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	5	570	575
計	19,812	4,754	24,566	3,788	28,354
セグメント利益又は損失()	1,340	22	1,318	60	1,379
セグメント資産	9,530	2,585	12,115	3,224	15,340
その他の項目					
減価償却費	118	32	150	17	168
持分法適用会社への投資額	-	-	-	1,243	1,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	10	57	7	64

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,516	24,566
「その他」の区分の売上高	3,807	3,788
セグメント間取引消去	604	575
連結財務諸表の売上高	26,719	27,779

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,274	1,318
「その他」の区分の利益	58	60
セグメント間取引消去	9	10
全社費用(注)	878	865
連結財務諸表の営業利益	464	523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,987	12,115
「その他」の区分の資産	3,282	3,224
全社資産(注)	4,022	3,857
その他の調整額	121	78
連結財務諸表の資産合計	18,169	19,119

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	152	150	27	17	24	21	203	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59	57	3	7	22	3	84	67

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	14,487	情報電気通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	直接所有 48.1%	当社の工事材料仕入先 役員の兼任	材料の購入	1,253	工事未払金	438

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州電話運輸(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	九州電話運輸(株)
流動資産合計	4,929百万円
固定資産合計	2,597百万円
流動負債合計	2,310百万円
固定負債合計	4,020百万円
純資産合計	1,195百万円
売上高	3,744百万円
税引前当期純利益	134百万円
当期純利益	75百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	九州通信産業㈱	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	直接所有 48.1%	当社の工事材料仕入先 役員の兼任	材料の購入	1,227	工事未払金	388

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

九州通信産業㈱からの材料購入価格は、主に規格材料のため每期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州ネクスト㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	九州ネクスト㈱
流動資産合計	5,348百万円
固定資産合計	2,259百万円
流動負債合計	2,160百万円
固定負債合計	4,179百万円
純資産合計	1,268百万円
売上高	4,541百万円
税引前当期純利益	140百万円
当期純利益	78百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	681円02銭	1株当たり純資産額	696円06銭
1株当たり当期純利益	29円20銭	1株当たり当期純利益	29円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	352	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	352	353
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,076	12,047

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,207	8,385
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,207	8,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	12,051	12,046

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は平成23年5月30日の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議し、6月17日付で処分を行いました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分期日 平成23年6月17日 (2) 処分株式数 普通株式1,000,000株 (3) 処分価額 1株につき金250円 (平成23年4月28日から平成23年5月27日までの終値の平均値) (4) 処分価額の総額 250,000,000円 (5) 処分方法 第三者割当による処分 資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託口) (6) 処分先 (7) 資金使途 借入金返済</p> <p>第三者割当による自己株式処分は、同日付で決議された「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)の導入のために行います。本制度は、当社の従業員持株会である西日本システム建設従業員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として導入いたします。</p> <p>本制度では、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」が、今後4年間にわたり本持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、本持株会へ売却を行います。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,720	2,830	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	52	40	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45	3	2.00	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,817	2,873	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,023	5,876	5,958	10,921
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	33	5	104	574
四半期純利益(百万円)	14	7	72	258
1株当たり四半期純利益 (円)	1.18	0.64	6.03	21.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	496	760
受取手形	20	19
完成工事未収入金	6,760	7,633
未成工事支出金	1,061	834
材料貯蔵品	115	210
前払費用	24	24
繰延税金資産	175	171
未収入金	287	528
その他	53	82
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	8,994	10,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,578	2,509
減価償却累計額	1,497	1,497
建物(純額)	1,080	1,012
構築物	295	298
減価償却累計額	243	252
構築物(純額)	52	45
機械及び装置	28	-
減価償却累計額	25	-
機械及び装置(純額)	3	-
車両運搬具	3	-
減価償却累計額	3	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具器具・備品	308	-
減価償却累計額	272	-
工具器具・備品(純額)	36	-
土地	1,646	1,648
その他	-	346
減価償却累計額	-	301
その他(純額)	-	44
有形固定資産合計	2,819	2,751
無形固定資産		
ソフトウェア	140	80
その他	64	59
無形固定資産合計	204	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698	1,628
関係会社株式	290	290

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	9	-
従業員に対する長期貸付金	20	10
関係会社長期貸付金	149	85
長期未収入金	125	-
破産更生債権等	30	-
長期前払費用	3	-
繰延税金資産	798	760
その他	82	84
貸倒引当金	155	-
投資その他の資産合計	3,052	2,859
固定資産合計	6,077	5,750
資産合計	15,071	16,015
負債の部		
流動負債		
支払手形	17	36
工事未払金	1, 2 3,451	1, 2 4,167
短期借入金	1 2,350	1 2,500
1年内返済予定の長期借入金	50	38
未払金	124	246
未払費用	131	149
未払法人税等	96	72
未払消費税等	48	18
未成工事受入金	48	38
預り金	45	55
賞与引当金	300	278
役員賞与引当金	17	17
完成工事補償引当金	2	4
工事損失引当金	-	12
その他	-	2
流動負債合計	6,684	7,637
固定負債		
長期借入金	41	-
長期未払金	275	227
退職給付引当金	1,390	1,427
役員退職慰労引当金	139	147
債務保証損失引当金	31	-
長期預り保証金	144	-
その他	-	130
固定負債合計	2,021	1,934
負債合計	8,706	9,572

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金		
資本準備金	560	560
資本剰余金合計	560	560
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24	24
別途積立金	4,400	4,600
繰越利益剰余金	557	489
利益剰余金合計	5,182	5,314
自己株式	258	259
株主資本合計	6,285	6,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	26
評価・換算差額等合計	80	26
純資産合計	6,365	6,443
負債純資産合計	15,071	16,015

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	23,516	24,479
完成工事原価	1 21,595	1, 5 22,658
完成工事総利益	1,921	1,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114	117
役員賞与引当金繰入額	17	17
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
従業員給料手当	561	529
賞与引当金繰入額	45	40
退職給付費用	51	48
法定福利費	96	98
福利厚生費	3	4
業務委託費	116	104
修繕維持費	8	3
事務用品費	77	60
通信交通費	72	79
動力用水光熱費	12	11
広告宣伝費	6	5
交際費	7	8
寄付金	1	1
地代家賃	19	18
減価償却費	115	115
租税公課	55	51
保険料	8	8
その他	115	124
販売費及び一般管理費合計	1 1,528	1 1,473
営業利益	392	347
営業外収益		
受取利息	4 4	4 3
受取配当金	4 54	4 68
受取賃貸料	4 103	4 100
その他	41	51
営業外収益合計	203	223
営業外費用		
支払利息	16	13
その他	2	16
営業外費用合計	19	29
経常利益	577	540
特別損失		
固定資産売却損	2 1	-
固定資産除却損	3 10	3 30
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	30	30
税引前当期純利益	547	510
法人税、住民税及び事業税	230	181
法人税等調整額	4	77
法人税等合計	234	258
当期純利益	312	252

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,196	14.8	3,335	14.7
労務費		303	1.4	274	1.2
外注費		12,131	56.2	13,265	58.6
(うち労務外注費)		(2,421)	(11.2)	(2,653)	(11.7)
経費		5,964	27.6	5,783	25.5
(うち人件費)		(4,030)	(18.7)	(3,852)	(17.0)
計		21,595	100.0	22,658	100.0

(注) 完成工事原価の中には、携帯電話販売等による売上原価(前事業年度569百万円、当事業年度469百万円)が含まれております。

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 1 実際原価に基づき個別原価計算を行っております。 2 共通工事原価は期末において支出原価を基準として完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しております。	原価計算の方法 1 同左 2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	560	560
当期末残高	560	560
資本剰余金合計		
前期末残高	560	560
当期末残高	560	560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24	24
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,400
当期変動額		
別途積立金の積立	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	4,400	4,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	767	557
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	400	200
剰余金の配当	121	120
当期純利益	312	252
当期変動額合計	209	68
当期末残高	557	489
利益剰余金合計		
前期末残高	4,992	5,182
当期変動額		
剰余金の配当	121	120
当期純利益	312	252
当期変動額合計	190	131
当期末残高	5,182	5,314

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	223	258
当期変動額		
自己株式の取得	35	0
当期変動額合計	35	0
当期末残高	258	259
株主資本合計		
前期末残高	6,129	6,285
当期変動額		
剰余金の配当	121	120
当期純利益	312	252
自己株式の取得	35	0
当期変動額合計	155	130
当期末残高	6,285	6,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	53
当期変動額合計	15	53
当期末残高	80	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	53
当期変動額合計	15	53
当期末残高	80	26
純資産合計		
前期末残高	6,225	6,365
当期変動額		
剰余金の配当	121	120
当期純利益	312	252
自己株式の取得	35	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	53
当期変動額合計	139	77
当期末残高	6,365	6,443

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切り下げの方法により算定）	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 1 建物（建物附属設備を除く） 定額法 2 その他 定率法 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。	有形固定資産（リース資産を除く） 1 建物（建物附属設備を除く） 同左 2 その他 同左 無形固定資産 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末は該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、債務保証損失引当金の計上はありません。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による完成工事高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました、有形固定資産の「機械及び装置(純額)」、「車両運搬具(純額)」、「工具器具・備品(純額)」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度では「その他(純額)」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度末の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「機械及び装置(純額)」、「車両運搬具(純額)」、「工具器具・備品(純額)」はそれぞれ、2百万円、0百万円、31百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました、投資その他の資産の「長期貸付金」、「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度では「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」、「長期前払費用」はそれぞれ、7百万円、3百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました、固定負債の「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度では「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り保証金」は、122百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 下記の資産は、工事未払金2百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。	1 下記の資産は、工事未払金10百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。
建物 171百万円	建物 159百万円
土地 106	土地 106
投資有価証券 54	投資有価証券 55
計 332	計 321
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
工事未払金 867百万円	工事未払金 908百万円
3 保証債務 下記の会社の銀行借入金及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。	3 保証債務 下記の会社の銀行借入金及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。
西日本電材㈱ (借入保証) 140百万円	西日本電材㈱ (借入保証) 140百万円
西部通信工業㈱ (借入保証) 80	西部通信工業㈱ (借入保証) 100
〃 (仕入債務保証) 9	〃 (仕入債務保証) 6
計 229	計 256
	㈱ニースエンジ ニアリング (借入保証) 10

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18百万円であります。	1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16百万円であります。
2 固定資産売却損1百万円の内訳は次のとおりであります。	
土地 1百万円	
計 1	
3 固定資産除却損10百万円の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損30百万円の内訳は次のとおりであります。
建物 2百万円	建物 30百万円
工具器具・備品 0	構築物 0
無形固定資産(ソフトウェア) 8	その他 0
計 10	計 30
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業外収益	営業外収益
受取利息 2百万円	受取利息 1百万円
受取配当金 13	受取配当金 23
受取賃貸料 14	受取賃貸料 14
計 29	計 40
	5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、12百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	944	100	-	1,044
合計	944	100	-	1,044

(注) 普通株式の自己株式の増加数100千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(市場買付による)及び単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,044	2	-	1,046
合計	1,044	2	-	1,046

(注) 普通株式の自己株式の増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>559</td> <td>388</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>67</td> <td>45</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627</td> <td>433</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	559	388	171	工具器具・備品	67	45	22	合計	627	433	193	1年内	95百万円	1年超	110	計	205	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	135	支払利息相当額	7	1年内	46百万円	1年超	206	計	253	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、ネットワーク機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>408</td> <td>319</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>52</td> <td>40</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461</td> <td>360</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	408	319	89	工具器具・備品	52	40	12	合計	461	360	101	1年内	68百万円	1年超	41	計	110	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	4	1年内	67百万円	1年超	249	計	316
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	559	388	171																																																																		
工具器具・備品	67	45	22																																																																		
合計	627	433	193																																																																		
1年内	95百万円																																																																				
1年超	110																																																																				
計	205																																																																				
支払リース料	149百万円																																																																				
減価償却費相当額	135																																																																				
支払利息相当額	7																																																																				
1年内	46百万円																																																																				
1年超	206																																																																				
計	253																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	408	319	89																																																																		
工具器具・備品	52	40	12																																																																		
合計	461	360	101																																																																		
1年内	68百万円																																																																				
1年超	41																																																																				
計	110																																																																				
支払リース料	100百万円																																																																				
減価償却費相当額	90																																																																				
支払利息相当額	4																																																																				
1年内	67百万円																																																																				
1年超	249																																																																				
計	316																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式229百万円、関連会社株式61百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式229百万円、関連会社株式61百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 56百万円	賞与引当金 112百万円
賞与引当金 121	退職給付引当金 576
退職給付引当金 561	投資有価証券評価損 43
投資有価証券評価損 42	役員退職慰労引当金 59
役員退職慰労引当金 56	確定拠出年金移行未払金 110
確定拠出年金移行未払金 129	その他 153
その他 153	繰延税金資産小計 1,056
繰延税金資産小計 1,121	評価性引当額 85
評価性引当額 71	繰延税金資産合計 970
繰延税金資産合計 1,049	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 19
固定資産圧縮積立金 22	その他有価証券評価差額金 18
その他有価証券評価差額金 54	繰延税金負債合計 38
繰延税金負債合計 76	繰延税金資産の純額 932
繰延税金資産の純額 973	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6
住民税均等割 4.4	住民税均等割 4.7
修正申告分 0.5	評価性引当額の増加 2.8
評価性引当額の減少 1.1	その他 0.1
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	528円01銭	1株当たり純資産額	534円56銭
1株当たり当期純利益	25円85銭	1株当たり当期純利益	20円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	312	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	312	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,081	12,054

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,365	6,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,365	6,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	12,055	12,053

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は平成23年 5月30日の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議し、6月17日付で処分を行いました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分期日 平成23年 6月17日 (2) 処分株式数 普通株式1,000,000株 (3) 処分価額 1株につき金250円 (平成23年 4月28日から平成23年 5月27日までの終値の平均値) (4) 処分価額の総額 250,000,000円 (5) 処分方法 第三者割当による処分 資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託口) (6) 処分先 (7) 資金使途 借入金返済</p> <p>第三者割当による自己株式処分は、同日付で決議された「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)の導入のために行います。本制度は、当社の従業員持株会である西日本システム建設従業員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として導入いたします。</p> <p>本制度では、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」が、今後4年間にわたり本持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、本持株会へ売却を行います。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)肥後銀行	1,222,000	567
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,074	303
		西部電気工業(株)	489,000	180
		日本電信電話(株)	38,500	143
		(株)ミライト・ホールディングス	125,210	84
		(株)U C O M	1,025	82
		(株)ソルコム	183,000	34
		シーキューブ(株)	100,000	29
		(株)インフォメーション・ディベロプメント	49,486	27
		(株)イチネンホールディングス	65,000	26
		焼津水産化学工業(株)	23,500	18
		第一生命保険(株)	138	17
		(株)建設技術研究所	22,600	12
		(株)サンレック	22,000	11
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ第一種優先株式	20,000	10
		熊本ケーブルネットワーク(株)	411	9
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	24,304	8
		その他(28銘柄)	202,960	60
		計	2,591,208	1,628

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,578	9	79	2,509	1,497	58	1,012
構築物	295	4	1	298	252	11	45
機械及び装置	28	-	28	-	-	-	-
車両運搬具	3	-	3	-	-	-	-
工具器具・備品	308	-	308	-	-	-	-
土地	1,646	1	-	1,648	-	-	1,648
その他	-	360	14	346	301	13	44
有形固定資産計	4,861	376	436	4,802	2,051	83	2,751
無形固定資産							
ソフトウェア	380	18	-	398	318	78	80
その他	70	6	-	76	17	11	59
無形固定資産計	450	24	-	475	335	89	139
長期前払費用	9	-	9	-	-	-	-

(注) 〔表示方法の変更〕(貸借対照表関係)1.に記載のとおり、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具器具・備品」は、当事業年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしましたので、それぞれの前期末残高を当期減少額にて減額し、有形固定資産の「その他」当期増加額へ当該合計金額を振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	155	0	155	-	0
賞与引当金	300	278	300	-	278
役員賞与引当金	17	17	17	-	17
完成工事補償引当金	2	4	-	2	4
工事損失引当金	-	12	-	-	12
役員退職慰労引当金	139	24	16	-	147
債務保証損失引当金	31	-	31	-	-

(注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	750
当座預金	540
普通預金	9
定期預金	200
計	760

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)USEN	15
(株)佐伯建設	1
(株)ウォーターデザイン ダイダン(株)	0
(株)守平建設	0
計	19

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	0
5月	1
6月	6
7月	11
計	19

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NTT西日本 - 九州	3,311
西日本電信電話(株)	1,433
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	735
佐賀県	492
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	449
その他	1,211
計	7,633

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	7,633
計	7,633

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,061	21,947	22,174	834

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	173百万円
労務費	83
外注費	297
経費	280
計	834

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
線路電柱類	111
線路工事用品類	5
土木工事用品類	5
携帯電話等	86
その他	2
計	210

(ハ) 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	171
固定資産に計上した繰延税金資産	760
計	932

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
江南電機(株)	12
(有)日辰工業	7
(株)エムアイタック	7
(株)瀬登	5
栄進工業(株)	2
(有)熊本電建	0
計	36

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	10
5月	23
6月	2
計	36

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
明正電設(株)	441
九州通信産業(株)	388
日本電気(株)	134
長崎電建工業(株)	76
大晃通信建設(株)	72
その他	3,055
計	4,167

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)肥後銀行	1,500
(株)西日本シティ銀行	250
(株)みずほ銀行	250
(株)りそな銀行	200
(株)福岡銀行	100
(株)熊本ファミリー銀行	100
その他	100
計	2,500

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
48	12,258	12,269	38

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,449
年金資産	1,796
未認識数理計算上の差異	315
未認識過去勤務債務	90
計	1,427

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第57期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日九州財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日九州財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第58期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日九州財務局長に提出
（第58期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日九州財務局長に提出
（第58期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日九州財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書
平成23年5月30日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

西日本システム建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本システム建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本システム建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本システム建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

西日本システム建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本システム建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本システム建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本システム建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

西日本システム建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本システム建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

西日本システム建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本システム建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。